



2020年2月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年1月10日

上場会社名 株式会社コメダホールディングス 上場取引所 東 名
 コード番号 3543 URL <http://www.kameda-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 臼井 興胤
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 新谷 省二 TEL 052-936-8880
 四半期報告書提出予定日 2020年1月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年2月期第3四半期の連結業績(2019年3月1日～2019年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第3四半期	23,147	(注)3.8	5,905	5.8	5,831	5.9	4,000	5.9	4,003	6.0	4,003	6.2
2019年2月期第3四半期	22,292	16.8	5,580	4.9	5,505	5.2	3,776	4.8	3,776	4.8	3,769	4.8

(注) 会計方針の変更(IFRS第16号の適用)による影響:

売上収益が1,578百万円減少しており、当該影響を除いた当第3四半期連結累計期間の売上収益は、24,726百万円(前年同期比10.9%増)となりました。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第3四半期	87.45	86.99
2019年2月期第3四半期	83.78	82.61

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年2月期第3四半期	94,414	31,868	31,838	33.7
2019年2月期	66,377	29,478	29,445	44.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2020年2月期	—	25.00	—		
2020年2月期(予想)				26.00	51.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年2月期の連結業績予想（2019年3月1日～2020年2月29日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,638	1.0	7,869	4.0	7,753	3.9	5,318	4.0	5,313	3.8	116.97

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

（注）詳細は、添付資料P.9「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（6）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年2月期3Q	46,044,000株	2019年2月期	45,875,100株
2020年2月期3Q	3,787株	2019年2月期	452,560株
2020年2月期3Q	45,770,268株	2019年2月期3Q	45,077,038株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算説明資料は、2020年1月10日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	6
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり利益)	10
(後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは経営方針QSC(Q:もっといいもの、S:もっといいこと、C:もっといいところ)のもと、次の取り組みを実施しました。

“Q:もっといいもの”については、「おいしいものの追求」、「食の安心・安全の追求」、「安定供給のためのインフラ整備」に取り組みました。

「おいしいものの追求」については、以下の季節限定商品とブランドを活用した商品を販売しました。

- ・季節限定シロノワール“チーズタルト”、“アップルカスタード”、“北海道メロン”、“大人ノワール”、“おさつノワール”、“シロノワールプリン”
- ・デザートドリンクジェリコの季節限定フレーバー“鴛鴦茶(えんおうちゃ)”、“豆乳オーレ”
- ・コメダ夏の風物詩「かき氷」に“キウイ”と“りんご”フレーバーを追加
- ・夏季商戦向けの「サマーバッグ」
- ・春夏ケーキ“まるっとチーズ”、“ももんぶらん”、“あまおーる”、“ティーまーぶる”
- ・秋冬ケーキ“純栗いむ”、“なると金時モンブラン”、“いちごショコラ”、“ゴマーブル”
- ・新宿中村屋様とのコラボ第2弾商品“カレーコロッケバーガー”
- ・全47都道府県出店記念「宝くじ付きコーヒーチケット」
- ・チロルチョコ株式会社様と「チロルチョコシロノワール」、株式会社遠藤製菓様とチルドカップ「小豆小町葵」、サクマ製菓株式会社様と「コメダ珈琲店キャンデーブーツドリンクアソート」、森永製菓株式会社様と「ミルクコーヒー味アイスバー」
- ・季節限定商品“ハムカツバーガー”

さらに、消費税増税のタイミングに合わせ、コメダブレンドをアラビカ種100%に刷新したほか、スパゲッティやミニサンド、お子様向けのだいきプレートなどの新メニューを追加しました。

「食の安心・安全の追求」については、より健康的なメニューとして、低糖質パンの開発を進めたほか、豆乳オーレの販売を開始しました。

「安定供給のためのインフラ整備」については、関東コーヒー工場においてコーヒー粕と容器を自動で分別できる破袋分別装置を導入し省人化を進めました。店舗HACCP導入に向けた取り組みとして、HACCPの考え方を取り入れた衛生管理の実施内容について第三者機関による確認が終了したほか、店舗記録用帳票の整備などを行いました。

“S:もっといいこと”については、「コメダ流おもてなしの追求」、「働きがいのある会社の実現」、「ステークホルダーへの貢献」に取り組みました。

「コメダ流おもてなしの追求」については、お客様の利便性を高めるために、一部直営店でUber Eatsの取り扱いを開始しました。また、全国接客コンテスト2019年に向けて1次審査及び地区予選を開催しました。そして、コメダ式サステナブル活動として、お客様の再来店を喚起し、サステナブル活動へのご理解を深めて頂くサステナキャンペーン第2弾を開催したほか、株式会社コメ兵様と共同で、買取イベントをコメダ珈琲店横浜江田店にて期間限定で開催し、多くのお客様にご来店いただきました。

夏のキャンペーンについては、これまでは全国統一のキャンペーンを実施していましたが、今年からコメダ珈琲店ならではの地域に密着したキャンペーンに切り替え、東日本エリアでは夏のお楽しみクーポンを配布し、中京エリアではコーヒーチケットの販売を強化、西日本エリアではミニシロノワール半額キャンペーンとモーニングパンおかわり100円キャンペーンを実施しました。

「働きがいのある会社の実現」については、ダイバシティマネジメントの一つとして、女性2名を店舗オペレーションについてのスペシャリストとしてCS00(チーフ・ストア・オペレーション・オフィサー)に、接客サービスについてのスペシャリストとしてCSA(チーフ・スマイリング・アンバサダー)に任命しました。また、両名が経営会議に出席することで、女性及びお客様目線での意見を積極的に取り入れることができる会議体としました。

「ステークホルダーへの貢献」については、店舗における人手不足に対応するため、ミャンマーの日本語学校にコメダトレーニングセンターを開設し、特定技能外国人の受入れ体制の整備を推進しました。

“C:もっといいところ”については、「くつろぎの空間の進化・拡大」、「新業態の開発」、「環境への配慮」に取り組みました。

「くつろぎの空間の進化・拡大」については、コメダ珈琲店において東日本及び西日本エリアを中心に積極的に出店を進め、青森県に出店を果たしたことで全47都道府県に店舗配置が完了したほか、海外においては台湾で初のFC加盟店となる4号店に続き5号店も出店しました。これらにより新規に36店舗を出店しました。

「新業態の開発」については、コメダ謹製「やわらかシロコッペ」を2店舗、「コメダスタンド」を1店舗、おかげ庵を1店舗出店しました。また、石窯パン工房ADEMOKを沖縄県にオープンしました。これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は881店舗となりました。

区分	エリア	前連結会計 年度末	新規出店	閉店	当第3四半期 連結会計期間末
コメダ珈琲店	東日本	237 (18)	14 (1)	— (—)	251 (19)
	中京	331 (2)	1 (—)	9 (—)	323 (2)
	西日本	260 (4)	19 (3)	— (—)	279 (5)
	海外	7 (3)	2 (—)	2 (—)	7 (3)
おかげ庵	全国	9 (3)	1 (1)	— (—)	10 (4)
やわらか シロコッペ、 石窯パン工房 ADEMOK	全国	16 (14)	4 (4)	9 (9)	11 (9)
合計		860 (44)	41 (9)	20 (9)	881 (42)

(注) 1. () 内の数字は直営店舗数であり、内数で記載しております。

2. コメダ珈琲店西日本エリアにおいて、直営店2店舗をFC化しております。

3. コメダスタンドは、やわらかシロコッペの出店数に含んでおります。

「環境への配慮」については、尾張工場でコーヒー粉の自動計量装置を導入し、ビニール袋から再利用できるクラフト紙の袋に変更したことでビニールゴミの削減とCO2削減を果たしました。また、コメダの森において植樹と枯れ木、枯葉、間伐材の片づけ及び清掃活動などを行い、コメダの森の整備に取り組みました。

以上の取り組みの結果、売上収益は、IFRS第16号「リース」適用前で24,726百万円（前年同期比10.9%増）となりましたが、IFRS第16号適用により1,578百万円減少した結果、23,147百万円（前年同期比3.8%増）となりました。営業利益は5,905百万円（前年同期比5.8%増）、税引前四半期利益は5,831百万円（前年同期比5.9%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は4,003百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用しております。詳細につきましては、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載しております。

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び資本の状況は次のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,614百万円増加し、15,971百万円となりました。これは主にIFRS第16号の適用による営業債権及びその他の債権の増加等によるものであります。非流動資産は、前連結会計年度末に比べ26,423百万円増加し、78,443百万円となりました。これは主にIFRS第16号の適用による営業債権及びその他の債権の増加等によるものであります。その結果、資産は、前連結会計年度末に比べ28,037百万円増加し、94,414百万円となりました。

また、流動負債は、前連結会計年度末に比べ961百万円増加し、9,286百万円となりました。これは主にIFRS第16号の適用によるリース負債の増加等によるものであります。非流動負債は、前連結会計年度末に比べ24,685百万円増加し、53,260百万円となりました。その結果、負債は、前連結会計年度末と比べ25,646百万円増加し、62,546百万円となりました。

資本は、前連結会計年度末に比べ2,390百万円増加し、31,868百万円となりました。これは主に利益剰余金がIFRS第16号の適用により302百万円減少したこと及び四半期利益4,000百万円を計上したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ667百万円減少し、5,174百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は5,966百万円(前年同期比1,936百万円の収入増)となりました。これは主に税引前四半期利益5,831百万円(前年同期比326百万円増)、IFRS第16号の適用により認識した使用権資産の減価償却費を含む減価償却費及び償却費859百万円(前年同期比406百万円増)を計上したこと、法人所得税等の支払額1,978百万円(前年同期比166百万円減)、法人所得税等の還付額489百万円(前年同期比64百万円増)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は1,043百万円(前年同期比235百万円の支出減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出958百万円(前年同期比165百万円の支出減)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は5,591百万円(前年同期比3,127百万円の支出増)となりました。これは主に、前第3四半期連結累計期間に、新規借入(前年同期比2,500百万円の収入減)及び自己株式の取得(前年同期比1,000百万円の支出減)を実施した一方で、当第3四半期連結累計期間に第三者割当増資による自己株式の処分を実施(前年同期比898百万円の収入増)したこと及びIFRS第16号の適用等によりリース負債の返済が増加したこと(前年同期比1,979百万円の支出増)によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年2月期の業績予想に関しましては、2019年7月10日の「会計方針の変更に伴う通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。なお、本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	5,841,323	5,173,829
営業債権及びその他の債権	3,452,502	6,139,729
その他の金融資産	4,113,217	4,126,494
たな卸資産	175,400	173,859
その他の流動資産	774,807	357,264
流動資産合計	14,357,249	15,971,175
非流動資産		
有形固定資産	6,745,457	10,434,572
のれん	38,353,524	38,353,524
その他の無形資産	53,129	144,869
営業債権及びその他の債権	3,679,348	26,127,079
その他の金融資産	2,812,893	2,919,300
繰延税金資産	158,307	208,176
その他の非流動資産	217,474	255,376
非流動資産合計	52,020,132	78,442,896
資産合計	66,377,381	94,414,071
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	1,232,589	1,354,336
借入金	3,117,801	3,102,968
リース負債	91,949	2,206,694
未払法人所得税	1,319,316	627,328
その他の金融負債	1,654,042	982,226
その他の流動負債	908,495	1,012,021
流動負債合計	8,324,192	9,285,573
非流動負債		
借入金	20,521,561	18,215,122
リース負債	1,409,704	28,332,640
その他の金融負債	6,039,638	6,105,842
引当金	172,397	208,881
その他の非流動負債	431,949	397,854
非流動負債合計	28,575,249	53,260,339
負債合計	36,899,441	62,545,912
資本		
資本金	562,453	600,803
資本剰余金	13,109,010	13,082,766
利益剰余金	16,754,568	18,169,408
自己株式	△973,107	△9,708
その他の資本の構成要素	△8,096	△5,665
親会社の所有者に帰属する持分合計	29,444,828	31,837,604
非支配持分	33,112	30,555
資本合計	29,477,940	31,868,159
負債及び資本合計	66,377,381	94,414,071

(2) 要約四半期連結損益計算書

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年11月30日)
売上収益	22,291,991	23,147,386
売上原価	△13,930,210	△14,160,040
売上総利益	8,361,781	8,987,346
その他の営業収益	55,393	137,180
販売費及び一般管理費	△2,822,831	△3,158,587
その他の営業費用	△14,515	△60,602
営業利益	5,579,828	5,905,337
金融収益	26,368	21,327
金融費用	△101,330	△95,510
税引前四半期利益	5,504,866	5,831,154
法人所得税費用	△1,728,528	△1,830,982
四半期利益	3,776,338	4,000,172
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	3,776,338	4,002,666
非支配持分	—	△2,494
四半期利益	3,776,338	4,000,172
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	83.78	87.45
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	82.61	86.99

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年11月30日)
四半期利益	3,776,338	4,000,172
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△3,022	△127
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△4,406	2,495
税引後その他の包括利益	△7,428	2,368
四半期包括利益	3,768,910	4,002,540
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,770,391	4,005,096
非支配持分	△1,481	△2,556
四半期包括利益	3,768,910	4,002,540

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位:千円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素	親会社の 所有者に帰属 する持分合計	非支配持分	資本合計
2018年3月1日残高		391,500	13,001,815	13,893,007	—	8,390	27,294,712	—	27,294,712
四半期利益				3,776,338			3,776,338		3,776,338
その他の包括利益						△5,947	△5,947	△1,481	△7,428
四半期包括利益合計		—	—	3,776,338	—	△5,947	3,770,391	△1,481	3,768,910
新株予約権の行使		142,180	105,236				247,416		247,416
株式報酬取引			4,657				4,657		4,657
配当金	10			△2,255,624			△2,255,624		△2,255,624
自己株式の取得					△1,000,076		△1,000,076		△1,000,076
自己株式の処分			△27,176		27,176		—		—
非支配持分を伴う 子会社の設立							—	37,577	37,577
所有者との取引額合計		142,180	82,717	△2,255,624	△972,900	—	△3,003,627	37,577	△2,966,050
2018年11月30日残高		533,680	13,084,532	15,413,721	△972,900	2,443	28,061,476	36,096	28,097,572

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素	親会社の 所有者に帰属 する持分合計	非支配持分	資本合計
2019年3月1日残高	562,453	13,109,010	16,754,568	△973,107	△8,096	29,444,828	33,112	29,477,940
会計方針の変更			△301,509			△301,509		△301,509
2019年3月1日残高 (修正再表示後)	562,453	13,109,010	16,453,059	△973,107	△8,096	29,143,319	33,112	29,176,431
四半期利益			4,002,666			4,002,666	△2,494	4,000,172
その他の包括利益					2,431	2,431	△63	2,368
四半期包括利益合計	—	—	4,002,666	—	2,431	4,005,097	△2,556	4,002,540
新株予約権の行使	38,350	28,575				66,925		66,925
株式報酬取引		10,740				10,740		10,740
配当金			△2,286,317			△2,286,317		△2,286,317
自己株式の取得		2,827		△2,827		—		—
自己株式の処分		△68,386		966,226		897,840		897,840
所有者との取引額合計	38,350	△26,244	△2,286,317	963,399	—	△1,310,812	—	△1,310,812
2019年11月30日残高	600,803	13,082,766	18,169,408	△9,708	△5,665	31,837,604	30,555	31,868,159

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	5,504,866	5,831,154
減価償却費及び償却費	452,982	858,515
金融収益	△26,368	△21,327
金融費用	101,330	95,510
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△3,556	204,169
差入保証金及び建設協力金の増減額(△は増加)	△164,651	△92,863
その他の金融資産の増減額(△は増加)	18,480	△11,920
営業債務の増減額(△は減少)	76,664	121,367
預り保証金及び建設協力金の増減額(△は減少)	227,506	12,046
その他の金融負債の増減額(△は減少)	△318,836	1,030,908
その他	△63,981	△508,978
小計	5,804,436	7,518,581
利息の受取額	2,531	8,219
利息の支払額	△56,767	△71,710
法人所得税等の支払額	△2,144,157	△1,977,859
法人所得税等の還付額	424,377	488,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,030,420	5,965,927
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,123,309	△957,877
無形資産の取得による支出	△23,241	△84,278
子会社株式の取得による支出	△132,011	—
その他	402	△605
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,278,159	△1,042,760
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入による収入	2,500,000	—
借入金の返済による支出	△2,030,314	△2,318,678
リース負債の返済による支出	△47,807	△2,026,997
株式の発行による収入	247,416	66,925
自己株式の取得による支出	△1,000,076	—
自己株式の処分による収入	—	897,840
非支配持分からの払込による収入	37,577	—
親会社の所有者への配当金の支払額	△2,170,067	△2,209,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,463,271	△5,590,685
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,190	24
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	296,180	△667,494
現金及び現金同等物の期首残高	5,429,765	5,841,323
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,725,945	5,173,829

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」(2016年1月公表)(以下、「IFRS第16号」)を適用しております。

IFRS第16号は、従来のIAS第17号「リース」(以下、「IAS第17号」)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」(以下、「IFRIC第4号」)を置き換える基準です。本基準の適用により、借手のリースは単一の会計モデルにより、原則としてすべてのリースについて、原資産を使用する権利を表す使用権資産とリース料を支払う債務を表すリース負債を連結財政状態計算書において認識することが要求されます。

IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号及びIFRIC第4号のもとでの判断を引き継いでおります。適用開始日以降は、IFRS第16号の規定に基づき判断しております。

過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日に、短期リース又は少額資産のリースを除き、使用権資産及びリース負債を認識しております。短期リース及び少額資産のリースに係るリース料はリース期間にわたり定額法により費用として認識しております。

使用権資産は、リース期間にわたり定期的に減価償却を行っております。

リース負債は、残存リース料を適用開始日における借手の追加借入利率を用いて割引いた現在価値で測定しております。当該追加借入利率の加重平均は0.252%であります。

前連結会計年度末においてIAS第17号を適用した解約不能オペレーティング・リース契約と、適用開始日において要約四半期連結財政状態計算書に認識したリース負債の調整表は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

解約不能オペレーティング・リース契約(2019年2月28日)	2,964
ファイナンス・リース債務(2019年2月28日)	1,502
解約可能オペレーティング・リース契約等	25,438
リース負債(2019年3月1日)	29,904

また、当社グループが貸手となるリース(当社が中間的な貸手となるサブリースを含む)については、原資産の使用に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合には、ファイナンス・リースとして、原資産の認識を中止し、正味リース投資未回収額を連結財政状態計算書において認識しております。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、第1四半期連結会計期間の期首の営業債権及びその他の債権が25,235百万円、有形固定資産が2,732百万円、繰延税金資産が133百万円及びリース負債が28,402百万円、それぞれ増加し、利益剰余金が302百万円減少しております。なお、前連結会計年度において、「その他の金融負債」に含めていたリース債務は、金額的重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より独立掲記するとともに、前連結会計年度の連結財政状態計算書の組替えを行っております。

また、従来、解約可能オペレーティング・リースとして処理されていた、サブリースの一部に係る受取リース料は正味リース投資未回収額の回収として認識され、ヘッドリースの一部に係る支払リース料はリース負債の返済として認識されております。この結果、要約四半期連結損益計算書において、従前の会計基準を適用した場合と比較して売上収益が1,578百万円減少しましたが、営業利益、税引前四半期利益及び四半期利益への影響は軽微であります。

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、従来、オペレーティング・リースとして報告されていた借手のリースに係るキャッシュ・フローを、営業活動によるキャッシュ・フローに含めて表示しておりましたが、リース負債の測定に含まれない短期リース及び少額資産のリース等を除き、従来のファイナンス・リースとして報告されていたリース債務の返済分を含めて、財務活動によるキャッシュ・フローの「リース負債の返済による支出」として表示しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、喫茶店のFC事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり利益)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年11月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	3,776,338	4,002,666
発行済普通株式の期中加重平均株式数(株)	45,077,038	45,770,268
希薄化効果のある株式数 ストック・オプション	633,457	243,342
希薄化効果のある株式数を考慮した後の期中加重平均株式数(株)	45,710,495	46,013,610
基本的1株当たり四半期利益(円)	83.78	87.45
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	82.61	86.99

(後発事象)

該当事項はありません。